

デジタル・トランスフォーメーション

都城市 DX 推進計画

～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を目指して～

(実施計画)

令和6年度改定版

都 城 市

令和6年7月

目次

基本方針 1 市民サービスにおけるデジタル化推進	1
1－1 マイナンバーカードの普及促進	2
1－2 自治体行政手続のオンライン化	4
1－3 B P Rの取組の推進	6
1－4 自治体の広報のオンライン化	6
1－5 公共施設予約のオンライン化	7
1－6 自治体窓口のデジタル化	8
1－7 A I チャットボットの導入	10
1－8 行政分野におけるキャッシュレス化の推進	10
1－9 学校におけるデジタル化	11
1－10 防災・消防・救急におけるデジタル化	13
1－11 その他、市民サービスにおけるデジタル化	15
基本方針 2 自治体経営におけるデジタル化推進	18
2－1 自治体情報システムの標準化・共通化	19
2－2 自治体の A I ・ R P Aの利用促進	20
2－3 テレワークの推進	21
2－4 セキュリティ対策の徹底	21
2－5 ペーパーレス化及び電子文書管理・電子決裁の推進	21
2－6 W e b会議の活用促進	22
2－7 ローコード・ノーコードツールの導入	22
2－8 G I Sの活用推進	23
2－9 デジタル原則に基づく条例等の規則の点検・見直し	24
2－10 その他、自治体経営におけるデジタル化	25

基本方針 3 地域社会におけるデジタル化の推進	26
3-1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推 進・地域社会のデジタル化	27
3-2 デジタルデバйд対策	28
3-3 オープンデータ・官民データ活用の推進	29
3-4 契約事務のデジタル化	30
3-5 議会のデジタル化	31
3-6 就職・移住のデジタル化.....	32
3-7 農業のデジタル化	33
3-8 その他、地域社会におけるデジタル化	34

都城市 DX 推進計画（実施計画）は、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画¹に記載してある「重点取組事項」及び「自治体 DX の取組と合わせて取り組むべき事項」等を参照し、「都城デジタル化推進宣言 2.0」で掲げている3つの基本方針ごとに取り組んでいる主な事業について取り上げます。なお、この計画は、事業の追加、変更等に応じて更新を行います。

基本方針 1 市民サービスにおけるデジタル化推進

市民の利便性向上を図りながら、住み良いまちを創ります

都城デジタル化推進宣言の中で、最も重点的に取り組むべき分野が市民サービスにおけるデジタル化です。デジタル化の目的は、デジタルの活用により、一人ひとりがニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会を構築することです。

申請や届出のオンライン化等、手続のために市役所に行かなくてもよくなる仕組みづくりを推進していくとともに、対面が必要など、市役所での手続きが必要な場合でも、デジタル技術を駆使し市民負担を軽減します。また、郵便局の活用等、多様なチャネルの確立にも努めていきます。

デジタル化自体を目的とするのではなく、市民目線に立った DX を志向し、難しい技術を使うのではなく、市民が使いやすい技術を使うことで、「使われるデジタル」を実現します。

¹ 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画：都城市 DX 推進計画（基本計画）に記載

1-1 マイナンバーカードの普及促進

主な事業	(個人番号カード交付事業) マイナンバーカード交付事業。R3からはマイナちゃんカーを運用し、カードの取得率の向上を図る。 (コンビニ交付サービス) マイナンバーカードの利活用を促進するため、マイナンバーカードを使いコンビニ等で住民票の写し等を取得する場合、手数料を150円に減額し、市民サービスの向上を図る。 (母子健康情報サービス事業) マイナンバーカードを使い、電子母子手帳アプリを活用することで、健診情報や予防接種情報の確認を可能とする。 (ふるさと納税ワンストップ特例申請のデジタル化事業) ふるさと納税ワンストップ特例申請について、マイナンバーカードを活用したオンライン申請を可能にすることで、税務処理を効率化するとともに、納税者の利便性の向上を図る。 (医療扶助のオンライン資格確認事業) 医療扶助におけるマイナンバーカードを使ったオンライン資格確認導入に向け、システムを導入し、被保護者の利便性の向上を図る。 (郵便局活用各種証明書交付機設置事業) 西岳地区郵便局に、マイナンバーカードを使い、住民票の写し等の各種証明書を発行可能な交付機を設置。コンビニや市役所窓口に行かずとも、各種証明書を取得可能とし市民サービスの向上を図る。 (マイナンバーカード関連事務郵便局委託事業) マイナンバーカードの交付事務（新規のみ）をイオン都城駅前内郵便局に委託し、マイナンバーカードの更なる普及を目指す。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカード の交付枚数	127,464 枚 (77.93%)	152,498 枚 (93.80%)	161,363 枚 (99.85%)		
コンビニ交付 サービス	サービス開始 H29.4				
母子健康情報 サービス事業	事業開始 H29.9				
ふるさと納税ワンストップ 特例申請のデジタル化 事業	開発開始 R4.2 事業開始 R4.8				
医療扶助のオンライン 資格確認事業	システム改修 R5.1 事業開始 R6.3				
郵便局活用各種証明 書交付機設置事業	事業開始 R5.10				
マイナンバーカード 交付事務郵便局委託 事業	事業開始 R6.2				

1 - 2 自治体行政手続のオンライン化

主な事業	（オンライン申請ナビサイト） 原則として、全ての行政手続において、マイナポータル等を活用したオンライン化を進め、市民が検索等がしやすいナビサイトを構築する。 （LINE 順番待ちシステム） 窓口等の順番を LINE で通知し、混雑時の密を回避する。 （集団検診等 Web 予約システム） 集団検診等の予約をいつでも行えるよう、予約システムを運用し、利用者の利便性の向上を図る。 （Web 口座振替受付サービス） 市税等の納付を口座で行う場合の申込手続を Web で行い、市民サービスの向上を図る。 （特徴税額通知（納税義務者用）の電子化） 紙の特徴税額通知（納税義務者用）を電子化することにより、市民サービスの向上を図る。 （オンラインによる戸籍等の請求事業（郵便請求事務）） 郵便により請求していた戸籍等の証明書について、オンラインシステムを構築することにより、市民サービスの向上を図る。 （道路占用許可申請のオンライン化・キャッシュレス化事業） これまで紙の申請、現金での納付だった占用許可に係る事務をデジタル化・キャッシュレス化し、占有許可に係る事務の運用を改善することで、サービスの質を向上させる。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
行政手続きの オンライン化	29 手続 R3 2300 手続（累計） R6				
LINE 順番待ち システム	事業開始 R3.10				
集団検診等予約 システム	事業開始 H29				
Web 口座振替 受付サービス	事業開始 R4.4				
特徴税額通知（納税 義務者用）の電子化	システム改修 R5.4 電子化開始 R6.4				
オンラインによる 戸籍等の請求事業	オンライン開始 R5.4				
道路占用許可申請の オンライン化・キャ ッシュレス化事業	事業開始 R5.11				

1-3 BPR²の取組の推進

主な事業	(申請書類等押印見直し) 手続のオンライン化の推進とともに、アナログ規制（書面での提出が必要な手続、押印が必要な手続及び来庁しないとできない手続）を見直すとともに、押印見直しの対象外となっている実印を使った手続についても、その妥当性を検証し、市民サービスの向上を図る。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
申請書類等 押印見直し					

1-4 自治体の広報のオンライン化

主な事業	(市公式 HP、Facebook、LINE 及び YouTube 活用) 広報紙での対応が難しい即時性、緊急性を補うとともに、若い世代にも市の情報を知ってもらうため、HP 及び SNS を利用し情報を発信する。 (イベント情報収集インターネットサービス) A I を活用し、イベント情報を自動的に収集しインターネットに掲載する。 (プレスリリースデジタル配信事業) プレスリリース配信サービスを活用し、市政情報等を全国に発信する。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
市公式 HP、 Facebook、 LINE, YouTube 活用					
イベント情報収集 サービス					
プレスリリース デジタル配信事業					

² BPR: (ビジネスプロセス・リエンジニアリング) 社内の業務内容やフロー、組織の構造などを根本的に見直し、再設計すること

1-5 公共施設予約のオンライン化

主な事業	(公共施設等予約システム導入事業) いつでも利用可能な公共施設等予約システムと電子錠を導入し、市民サービスの向上を図る。
	(一時預かり等ネット検索システム運用事業) 一時預かり事業や病児保育事業について、施設の空き状況検索や仮予約をインターネットを通じて行い、利便性向上を図る。
	(イベント等予約システム構築事業) LGWAN ³ 端末やインターネット端末のどちらからでも自由度の高いフォームが作成できるシステムを導入し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。
	(斎場予約オンライン化事業) 斎場の利用にかかる予約手続をオンライン化し、利用者の利便性向上や管理作業の効率化を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
公共施設等予約システム導入事業		実証 R4.5~8	構築・実装 R5.4~12	運用 R6.1	
一時預かり等ネット検索システム	事業開始 R3.4				
イベント等予約システム構築事業		構築 R4.6	サービス開始 R5.1		
斎場予約オンライン化事業				事業開始 R5.11	

³ LGWAN:地方自治体を相互に接続する行政専用のネットワーク

1 - 6 自治体窓口のデジタル化

主な事業	(転出・転入手続効率化事業) マイナンバーカードを活用した転出・転入手続のワンストップ化を図る。 (おくやみ窓口事業) 「おくやみなび」による死亡手続の負担軽減や、申請書類の簡素化を図る。 (軽自動車税証明書簡略対応事業) 軽自動車税の納付情報をデータ連携することより、車検時の納税証明書の添付を省略し、市民の利便性の向上を図る。 (リモート窓口運用事業) 本庁と全ての総合支所及び市民センター間で、テレビ会議システムにより映像や音声などを共有するリモート窓口を運用し、市民の利便性の向上を図る。 (書かない窓口設置事業) 各種証明書の発行等に来られた来庁者が、申請書や届出書等を書かなくても済むシステムを導入し、市民の利便性の向上を図る。 (多文化共生事業) やさしい日本語自動翻訳システムを運用し、外国人に対する情報発信及び相談体制を充実させる。 (UD トーク活用事業) 自動翻訳・字幕表示ができるコミュニケーションツールを導入し、手話通訳を介さずとも聴覚障害者とのやり取りが可能となる。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
転入・転出効率化 事業		検討 R4.7	事業開始 R5.2		
おくやみ窓口事業	事業開始 R1.11	書かない窓口に統合 R6.2			
軽自動車税証明書 簡略対応事業		システム改修 R4.5	サービス開始 R5.1		
リモート窓口 運用事業			事業開始 R5.10		
書かない窓口 設置事業			事業開始 R6.2		
多文化共生事業			事業開始 R5.4		
UD トーク活用事業				事業開始 R6.8	

1-7 AIチャットボットの導入

主な事業	(LINE シナリオ型チャットボット導入事業) 市民等から問合せの多い市政情報について、時間や場所を問わずに会話形式で簡単にアクセスできるようにし、市民サービスの向上を図る。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
LINE シナリオ型チャットボット導入	サービス導入 R2.6				

1-8 行政分野におけるキャッシュレス化の推進

主な事業	(窓口キャッシュレス推進事業) 市民課等の窓口証明手数料の支払に QR 決済を導入し、利便性の向上を図る。 (市税等コンビニ納付推進事業) 市税等のコンビニ納付を推進拡充し、R4 から保育料、R5 からは公営住宅使用料を追加することにより、利便性の向上を図る。 (地方税共通キャッシュレス決済対応事業) 地方税の共通納付システムを構築し、税納付におけるキャッシュレス決済を推進する。 (公共施設キャッシュレス推進事業) 公共施設における入館料の支払に QR 決済を導入し、利便性の向上を図る。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
窓口キャッシュレス 推進事業	事業開始 R4 中				
市税等コンビニ納付 推進事業	コンビニ納付開始 H21	保育料開始 R4	公営住宅使用料開始 R5		
地方税共通キャッシュ レス決済対応事業	システム改修 R4.5 サービス開始 R5.4				
公共施設キャッシュ レス推進事業	都城島津邸・歴史資料館開始 R3.7				

1-9 学校におけるデジタル化

主な事業	(小中学校 ICT 化推進事業) 小中学生に 1 人 1 台の学習端末を配備し、日常的に ICT 機器を活用。学力の向上を図る。 (小中学校学習支援 A I ドリル導入事業) A I ドリルを導入し、学力向上を図る。 (小中学校 ICT 支援員配置事業) ICT 支援員を配置し、授業サポート、操作支援等を実施し、教師の負担軽減を図る。 (小中学校デジタル基盤整備事業) 学校 ICT 化に必要なインターネット環境、セキュリティソフト等を整備し、学習環境を整える。 (児童生徒デジタルスキル向上事業) 1 人 1 台の学習端末を活用し、まとめ学習のプレゼン発表会を実施する。 (学校等・保護者連絡デジタル化事業) 学校・公立保育所等と保護者の連絡について、無料アプリを活用し情報の共有を図る。 (統合型校務支援システム導入事業) 名簿管理や出席簿、成績処理等の校務支援サービスを導入し、教師の負担軽減を図る。 (デジタルキャリアパスポート導入事業) 児童生徒の学びや成長の記録の蓄積であるキャリアパスポートをデジタル化することにより、学習環境を整える。
-------------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
小中学校 ICT 化 推進事業	1 人 1 台端末配備完了 R3.6				
小中学校学習支援 AI ドリル導入事業	事業開始（小 3 以上） R4.6				
小中学校 ICT 支援員 配置事業	事業開始 R4.9				
小中学校デジタル 基盤整備事業	光回線構築 H30				
児童生徒デジタルス キル向上事業	事業開始 R4.4				
学校等・保護者連絡 デジタル化事業	事業開始 R4.4				
統合型校務支援 システム導入事業	事業開始 R3.9				
デジタルキャリアパ ート導入事業	試行 R4.9 完全実施 R5.4				

主な事業	(デジタルケア避難所運用事業) マイナンバーカードの読取や、運転免許証の OCR 読取等により書かない入所を実現するとともに、情報共有や在庫管理の効率化を図る。 (応急手当等講習オンライン化事業) 応急手当等の講習をオンラインで実施することにより、受講者の利便性を図る。 (119 番通報映像伝送システム事業) 通報者のスマートフォンと消防局をビデオ通話で接続し、情報伝達の効率化を図る。 (Net119 緊急通報システム事業) 聴覚・言語機能障がい者が、スマートフォン等を活用し、音声によらない 119 番通報を可能とするシステムの普及を図る。 (GPS を使用した緊急通報システム事業) 通報者の位置の特定を、スマートフォンの基地局情報ではなく、スマートフォン内で持つ高精度の位置情報を用いることで、正確な位置を把握する。 (救急業務の迅速化・円滑化事業) 傷病者のマイナンバーカードを活用し、オンライン資格確認等システム（マイナ保険証機能）から、本人同意の上、搬送先医療機関の選定に資する病歴等の情報を入手し、救急業務の迅速化・円滑化を図る。 (災害時ロボット支援協定事業) ロボットビジネス支援機構と災害時支援協定を結んだことにより、災害発生時、ドローンによる状況把握や、避難所での検温ロボットや消毒ロボット等、被災地支援における企業とのマッチングを図る。 (災害情報配信システム) 災害時の情報配信を一元化し、迅速かつ確実な情報配信システムを構築することにより、エリアメール、市ホームページ、戸別受信機などでの情報伝達についてワンオペレーション化を図る。 (ハイスペックドローンを活用した映像伝送システム) 空撮した写真から地図画像を作成できるドローン、及び情報共有のための映像伝送のシステムを導入する。 (ワンコイン浸水センサ運用事業) 市内の内水氾濫地域にセンサを設置し、内水の状況をリアルタイムに監視することで災害時や被災後に迅速に対応する。
-------------	---

	(高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線更新業務委託事業) 高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線について、機器等の全面更新を行う。 (VR 消防訓練シュミレータ活用事業) VR を活用して、火災をリアルに再現した環境下で、「初期消火」の訓練を実施し、災害時への備えを強化する。
--	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタルケア 避難所運用事業	機器導入 R3				
応急手当等講習オン ライン化事業	事業開始 R3.10				
119 番通報映像 伝送システム事業		実証 R4.5	実装 R5.4		
Net119 緊急通報 システム事業	事業開始 R2.6				
GPS を使用した緊急 通報システム事業		実証 R4.7		実証 R6.5	
救急業務の迅速化・ 円滑化事業		実証 R4.9		実証 R6.5	
災害時ロボット 支援協定事業	協定締結 R3.4				
災害情報配信 システム		事業開始 R4.4			
ハイスペックドロー ンを活用した映像伝 送システム			システム導入 R5.4		
ワンコイン浸水セン サ運用事業			システム導入 R5.8		
高機能消防指令セン ター及び消防救急デ ジタル無線更新業務 委託事業				事業開始 R6.4	
VR 消防訓練シュミ レータ活用事業				事業開始 R6.6	

1-11 その他、市民サービスにおけるデジタル化

主な事業	(LINE 活用婚活情報発信事業) LINE を活用し、婚活情報を発信する。 (観光案内デジタルサイネージ導入) 都城駅前に多言語対応の観光デジタルサイネージを導入し、観光客の利便性の向上を図る。 (新聞記事データベースサービス事業) 市立図書館に新聞や雑誌記事のデータベースサービス検索システムを設置し、市民の利便性の向上を図る。 (まるまる会員制度導入事業) 専用端末「だいじなものメモリー」に、図書館利用者カードでログインし、自分の読んだ本などを登録し、本の貸出しを促す。 (ホテルルームキーによる図書貸出事業) 図書館とホテルが連携し、図書カードを発行することなく、ホテル宿泊者が部屋のルームキーで図書館の本を借りることができ、宿泊者の利便性の向上を図る。 (バスロケーションシステム運用事業) スマートフォンでコミュニティバスの運行位置を確認できるシステムを構築し、利用者の利便性の向上を図る。 (公立保育所等 ICT 導入事業) 公立保育所の ICT 化を推進し、保育士業務の電子化と、保護者との連絡ツールを整備し、利便性の向上を図る。 (QR を活用した認知症対策) 認知症の方や障がいを持っている方等の保護時に、個人情報を開示することなく衣服や持ち物に添付された QR を読み取るだけで、直接ご家族へメールが自動送信される。 (資料のデジタル化と Web 等での発信事業) 資料館等の収蔵資料のデジタル化を行い、来館者がその場で展示資料の詳細情報を閲覧できるようにするとともに、展示していない収蔵資料についてもWEB上で公開し、市民サービスの向上を図る。 (都城テックベース（官民協創デジタル人材育成事業）) 官民協創でデジタル人材を育成する事業。学生がデジタルに興味を持つきっかけを作るため、プログラミング能力や考える力を身に着けることを目標とする。
-------------	--

（都城島津邸収蔵史料デジタルアーカイブ事業）

都城島津邸の所蔵史料約 2 万点のデータベース化、代表的な史料のデジタルアーカイブ化により、オンライン上で史料の閲覧を可能とする仕組みを構築。都城市の歴史や観光等に興味・関心を持つ人を増やし地域活性化を図る。

（衛星による漏水検知事業）

給水区域内の衛星画像を解析し、漏水可能性エリアの特定や漏水リスク判定を行うことにより、効率的な漏水の未然防止を図る。

（都城市立図書館デジタル化事業）

図書館システム本体を新しく構築することにより、旧来のアナログ対応から脱却し、書かない窓口の実装や、マイナンバーカードと館外利用カードの統合またはスマホへの機能搭載など、図書館サービスをデジタル化する。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
LINE 活用婚活情報 発信事業		事業開始 R4.9			
観光案内デジタルサ イネージ導入事業			事業開始 R5.4		
新聞記事データベ ースサービス事業	事業開始 R3.4				
まるまる会員制度 導入事業		事業開始 R3.11			
ホテルルームキーに よる図書貸出事業			事業開始 R4.7		
バスロケーションシ ステム運用事業	事業開始 R3.4				
公立保育所等 I C T 導入事業				導入（やまのくち保育所） R6.1	
QR を活用した認知 症対策			導入 R5.8		
資料のデジタル化と Web 等での発信事業	美術館資料デジタル化 H26～		高城郷土資料館デジタル化 R5～		都城歴史資料館デジタル化 R5～
都城テックベース （官民協創デジタル 人材育成事業）			実施 R5.5		
都城島津邸収蔵史料 デジタルアーカイブ 事業				デジタル アーカイ ブ構築・ 一部公開 R6～	史料写真 撮影・公開 R7～
衛星による漏水検知 事業				事業開始 R6.5	
都城市立図書館デジ タル化事業					事業開始 R7.3

基本方針 2 自治体経営におけるデジタル化推進

根拠に基づいた施策の実行と効率的な自治体経営を志向します

少子高齢化が進展する中、限られた資源で多様化する市民ニーズに対応していくためには、自治体経営におけるデジタル化が必要不可欠です。

行政手続の簡素化を図り、市民が行政手続を特別なもの、難しいものとして意識することのない「行政手続を意識しない社会の構築」は、デジタル化により目指すべき姿の一つです。

デジタルでできる業務はデジタルに任せ、人にしかできない仕事に職員が注力するため、生成 AI 等の活用により、本来職員が専念すべき業務に注力する環境を構築することで、市民サービスの高質化を図っていきます。

自治体経営のデジタル化を進める上では非効率をデジタル化しないことが重要であり、業務プロセスの見直し（BPR）を行った上でデジタル技術を導入することで、効果的・効率的な行政運営を進めていきます。

2-1 自治体情報システムの標準化・共通化

主な事業	(基幹業務システムの標準化対応)
	市の基幹業務システムを、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行する。
	(国保事務処理標準システム導入)
	国民健康保険事務に関する市町村事務処理標準システムを導入する。
	(戸籍総合システム導入)
	戸籍住民基本台帳に関する標準化・共通化システムを導入する。
	(次期 LGWAN 接続改修事業)
	ガバメントクラウドに接続可能な第5次 LGWAN 回線への切り替えを行う。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
基幹業務システムの標準化対応		検討 R4			稼働 R7
国保事務処理標準システム導入	検討 R3		稼働 R5.1		
戸籍総合システム導入		検討 R4			稼働 R7
次期 LGWAN 接続改修事業				事業開始 R6.7	稼働 R7.2

2-2 自治体のAI・RPAの利用促進

主な事業	(データに基づく政策立案推進事業) 基幹情報システムが保有している基礎データを分析する BI ツールを導入し、政策立案に活用する。
	(RPA・AI-OCR⁴導入事業) PC 上で行う業務のうち、同様の工程が多い業務の自動化を図る。 更に、手書きや印刷された文字を AI が分析し読み取る技術を活用したりするなど、事務作業の省力化を図る。
	(AI を活用した特定健診及び大腸がん検診受診率向上対策事業) 過去の特定健診時の問診の回答を AI が分析し、オーダーメイドの受診勧奨通知を送り、受診率の向上を図る。
	(生成 AI 活用事業) 文書作成の効率化や施策等のアイデア出し等による業務効率化に加え、各種マニュアル等を登録し FAQ として運用することで、担当課への問い合わせの削減による職員の業務効率化を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
データに基づく政策立案推進事業					
RPA・AI-OCR 導入事業					
AI を活用した特定健診及び大腸がん検診受診率向上対策事業					
生成 AI 活用事業					

⁴ OCR:手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読取り、コンピューターが利用できるデジタル文字コードに変換する技術。

2-3 テレワークの推進

主な事業	(テレワーク推進事業) J-LIS（地方公共団体情報システム機構）及び IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が共同で運用する、LGWAN を活用した自治体テレワークシステムを積極的に活用する。
-------------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
テレワーク推進事業	システム活用 R4 				

2-4 セキュリティ対策の徹底

主な事業	(情報セキュリティに関する研修の実施) 情報セキュリティを維持するため、職員に対し、情報セキュリティに関する研修を定期的に行う。
-------------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
情報セキュリティに関する研修の実施	毎年度実施 				

2-5 ペーパーレス化及び電子文書管理・電子決裁の推進

主な事業	(電子決裁率の向上) 紙代、印刷代、保管スペースなどのコスト削減及び文書検索性の向上のためにペーパーレス化を推進する。
-------------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
電子決裁率の向上	システムの課題等検討 R4 電子とした文書を電子決裁で運用 R7 				

2-6 Web会議の活用促進

主な事業	(会議のデジタル化推進事業) 電子会議システムの活用により、コロナ禍における新しい生活様式に対応するとともに事務の効率化を図る。 (ウェブ会議用ブース設置事業) 個人でウェブ会議を行う機会が増加し、専用の会議室が不足してきたため、個室タイプのウェブ会議室を設置し、事務の効率化を図る。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
会議のデジタル化 推進事業	専用 Web 会議室の設置 R2.7				
ウェブ会議用ブース 設置事業	Web 会議個別ブースの設置 R5.12				

2-7 ローコード・ノーコードツールの導入

主な事業	(グループウェアの更新) 市職員内で利用するコミュニケーションソフトの更新に当たり、利用者が、簡単に調査依頼から回答集計までを行うことができる機能を持つソフトに更新し、業務の効率化を図る。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
グループウェアの 更新	導入 R3				

2-8 GISの活用推進

内容	(3次元測量システム導入事業) 災害現場等の現地調査において、高精度の3次元測量を容易に行うことで、早急な災害復旧が可能となり、営農再開や交通制限解除など社会経済活動の早期回復を図る。 (文化財測量調査システム導入事業) 遺跡等の発掘調査において、高精度の3次元測量を行うことにより、現場の状況を丸ごと記録保存し、事務作業の効率化を図る。 (電子住宅地図導入事業) これまで、冊子もしくはDVDを利用して確認していた住宅地図を、LGWAN端末やインターネット端末で確認できるようにすることにより、事務作業の効率化を図る。
----	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
3次元測量システム 導入事業	実証 R3.8	実装 R4.7			
文化財測量調査 システム導入事業	実証 R3.8	実装 R4.7			
電子住宅地図 導入事業		事業開始 R4.6			

2-9 デジタル原則に基づく条例等の規則の点検・見直し

主な事業	(条例・規則等の点検見直し) 政府は、デジタル改革、規制改革、行政改革といった改革を推進し、デジタル化を阻害する規制や制度の見直し（デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン）を進めている。そのため、市としても国の取組と協調し、条例・規則等の点検・見直しを進め、人手不足の解消や生産性の向上、また、新たな産業の創出を後押しする。
-------------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
条例・規則等の 点検見直し		点検・見直し R4～ 			

2-10 その他、自治体経営におけるデジタル化

主な事業	(デジタル録画面接事業) 職員採用試験において、電子録画面接を採用するとともに、新たに「A I アセスメント」を活用することで、新たな視点を取り入れ、本市が求める人材の確保を図る。
	(庶務事務システム導入運用事業) マイナンバーカードを使い、市職員の出退勤を管理することにより、庶務事務の効率化を図る。
	(ビジネスチャット導入事業) インターネットと LGWAN 間をセキュアにやり取りできるビジネスチャットを導入することにより、円滑なコミュニケーションの実現を図る。
	(ビジネス動画作成支援ツール導入事業) 簡単な市民向け説明会や職員向けの庁内説明会について、動画を作成し公開することで密を回避するとともに、移動コストの削減を図る。
	(固定資産土地調査等タブレット活用事業) タブレットを活用し、土地調査事務の効率化を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタル録画面接事業	事業開始 R2.4	拡充 R4.4			
庶務事務システム導入運用事業		事業開始 R4.1			
ビジネスチャット導入事業	事業開始 R3.4				
ビジネス動画作成支援ツール導入事業	実証 R3.9	実装 R4.4			
固定資産土地調査等タブレット活用事業		事業開始 R3.12			

基本方針３ 地域社会におけるデジタル化の推進

産業振興や生活の質の向上を図ることで、豊かで持続可能なまちづくりを 実現します

地域社会のデジタル化を推進するには、地域の多様な主体が協力しながらデジタル化を図ることが必要です。

今後、デジタル技術は、身近な地域課題の解決や企業の生産性の向上といった地域の活性化に寄与していくことが期待されます。そのため、年代や地域に関係なく、いつでも、どこでも、誰でも、デジタル技術に触れることができる環境づくりが重要です。

本市では「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」をテーマとして、デジタル技術の活用支援等に積極的に取り組んでいきます。

また、産学官による共創を実現するために、街全体で同じビジョンを共有できるよう、スマートシティの実現に向けて推進協議会を設立し、地域の抱える諸問題の解決を行い、人間中心の安全で安心なまちを構築し、市民等の幸福度を向上させる取組を実施していきます。

3-1 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

主な事業	(スマートシティ推進協議会構築事業) 本市は、街全体のデジタル化を進めることで、市民の幸福及び市の発展を図ろうとしている。最終的にはデジタルにより地域課題の解決を行いながら、新たな価値を創出する持続可能なスマートシティを目指す。 そのために、市民はもちろん地域事業者を含む様々な主体のデジタル化が必要不可欠となることから、地域内外の様々な事業者等を交えたスマートシティを推進するため、産学官金言で連携した協議会を構築する。 (スマートシティ関連事業（マイナンバーカードで認知症予防）) オンラインで利用できる認知症予防のための様々なサービスをマイナンバーカードによる認証により、都城市民のみに提供する。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
スマートシティ推進 協議会構築事業		協議会設立 R4.10			
スマートシティ 関連事業			事業実施 R5.4	事業開始 R6.2	

3-2 デジタルデバйд対策

主な事業	（デジタル活用支援推進事業）
	「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現するため、産学官で構成する協議会により、高齢者などを対象としたスマートフォンの使い方講座や、キャッシュレス決済及びコンビニ交付体験の講習等を実施し、デジタルデバйдの解消を図る。
	（デジタル技術活用支援事業）
	障がい者のデジタル技術活用支援や親子プログラミング講座など、多様な主体がデジタル技術に触れる機会を創出することで、地域社会におけるデジタル化を進める。
	（草の根地域デジタル化事業）
	「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を実現する中で、特に中山間地域においては、デジタル活用支援を受ける機会も少ない状況にあることから、対象者がいる場に出向き、デジタル化に関する困りごとの解消を図る。
	（デジタルの日啓発事業）
	デジタル庁が、2021 年から定期的にデジタルについて振り返り、体験し、見直す機会として「デジタルの日」を創設したことにより、本市においてもイベントを実施し、デジタル化の機運向上を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
デジタル活用支援 推進事業	事業実施 R2.8				
デジタル技術活用 支援事業	事業実施 R3.4				
草の根地域デジタル 化事業	事業実施 R4.4				
デジタルの日 啓発事業	事業実施 R3.10				

3-3 オープンデータ・官民データ活用の推進

主な事業	(再掲) (データに基づく政策立案推進事業) データの活用を前提とした「課題解決型のオープンデータの推進」を図るとともに、デジタルを活用した情報発信やPRも積極的に推進する。 また、各種行政計画の策定や施策の立案等においては、行政情報を匿名化するBIツールやRESAS⁵、統計情報などの各種オープンデータ、SNSや全地球測位システム等によるビッグデータの活用を進める。 さらに、行政データのオープン化の徹底等を図ることにより、事業者がオープン化された行政データを活用し、様々なサービスを生み出すことが出来る環境を実現する。 (エリアマネジメント事業) 民間企業が提供するGPSの位置情報を元に歩行者量や歩行ルート等を情報収集、分析し、中心市街地活性化に向けた新たな事業立案や新規出店の促進を図る。 (画像オープンデータ化事業) 市内の名所や観光地、祭り、昔日の街並みなどの画像を無料でダウンロードできるサイトを構築する。
-------------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
データに基づく政策立案推進事業					
エリアマネジメント事業					
画像オープンデータ化事業					

⁵ RESAS:産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム

3-4 契約事務のデジタル化

主な事業	(電子契約導入事業) R4 年度中に実証実験を行い、R5 年度から民間の電子契約サービスを利用した電子契約を導入する。R5 年度は契約課で発注する工事請負契約を対象。 (電子納品推進事業) 公共事業の実施に伴い作成が必要となる関係書類を電子化することで、情報の管理、業務の効率化を図る。 (契約管理・入札参加申請システム活用事業) 事業者の名簿管理から入札・契約関連業務の一体的な管理を可能とするシステムを導入し、業務の効率化と利便性の向上を図る。 (電子保証システム活用事業) 公共工事の請負契約締結における契約保証金及び前払金保証の保証証書をデジタル化し、業務の効率化と利便性の向上を図る。 (電子入札システム活用事業) クラウド型電子入札システムを導入することで、入札事務の効率化を図る。
------	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
電子契約導入事業		実証 R4	実装 R5		
電子納品推進事業		事業実施 R4.10			
契約管理・入札参加 申請システム活用事業				構築 R6.7	導入 R7.3
電子保証システム活用事業			事業開始 R5.11		
電子入札システム活用事業				構築 R6.7	導入 R7.3

3-5 議会のデジタル化

主な事業	(議会用タブレット・電子会議システム導入事業)
	タブレット端末及び電子会議システムを導入して、議会関係資料を電子データで閲覧する。
	(市議会本会議映像配信システム)
	都城市議会の本会議をライブ中継することにより、市民に開かれた議会を実現する。
	(議会運営管理システム更新事業)
	タブレット端末での採決システム、画面に補足資料を表示するシステムなどを導入し、開かれた議会の実現を図る。
	(市議会委員会映像配信システム)
	都城市議会の各委員会の様子をライブ中継することにより、市民に開かれた議会を実現する。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
議会用タブレット・電子会議システム導入事業		機器導入 R4.5			
市議会本会議映像配信システム		配信開始 R4.9			
議会運営管理システム更新事業			システム導入 R5.4		
市議会委員会映像配信システム			システム導入 R5.4		

3-6 就職・移住のデジタル化

主な事業	（ICT を活用した採用セミナー事業） 圏域の企業を対象に、ICT 活用セミナーを開催し、効果的な採用活動の促進を図る。
	（オンラインインターンシップ事業） Web 会議システムを活用したインターンシップを実施することにより、学生の利便性の向上を図る。
	（移住希望者オンラインコミュニティサービス事業） 移住希望者の疑問・相談等に地元住民等が答えるオンラインコミュニティサービスを導入し、利用者の利便性の向上を図る。

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
ICT を活用した採用 セミナー事業	事業開始 R3.4				
オンラインインター シップ事業	事業開始 R3.4				
移住希望者オンライ ンコミュニティ サービス事業	事業開始 R3.4				

3-7 農業のデジタル化

主な事業	(スマート農業促進事業) スマート農業のセミナー等の開催及び普及のための補助を行い、スマート農業の促進を図る。 (短期就農希望者マッチング事業) 専用のアプリを使用し、農作業の短期就農希望者と事業所のマッチングを行い、農繁期の労働力の確保を図る。
------	---

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業 促進事業	事業開始 R1.4 				
短期就農希望者 マッチング事業	サービス利用開始 R3.4 				

3-8 その他、地域社会におけるデジタル化

主な事業	(伴走型デジタル企業誘致事業) 市との実証事業を支援し、情報サービス・デジタル関連企業の立地を更に加速する。 (DX チャレンジプロジェクト事業) 民間事業者からデジタル技術を活用した提案を受け、市の様々な課題解決を図る。 (工事等現場確認システム) 工事現場と事務所の情報をリモートで共有することにより、移動時間の縮減を図る。 (都城市公式オンラインショップ運営事業) 公式オンラインショップ「極上！みやこのじょう！」を運営することにより、都城の魅力を発信するとともに、極上の逸品を提供する。 (IoT 活用ケアマネジメント向上支援事業) 要介護高齢者の在宅での暮らしを支え、被介護者の QoL (Quality of Life) を高めるため、IoT を活用し、ケアマネジメントの質向上を図る。 (メディアリテラシー向上事業) ひとつのテーマを深く掘り下げることにより、インターネット上の間違ったニュースを見抜く力を養う。 (宇宙産業啓発推進事業) 学生向け衛星データ活用ワークショップや、モデルロケット体験教室等を実施し、宇宙発のデータをデジタル変革に活かしていく社会の構築に寄与する。 (地域コミュニティ DX 事業) 地区公民館の Wi-Fi 環境を整備するとともに、来館者へ生涯学習コンテンツを提供することで、市民サービスの向上を図る。 (デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業) センサーや AI を活用して、子どもの運動能力を測定し、一人ひとりの長所に応じて、どのスポーツに向いているかを提案するシステムを導入する。 (森林境界明確化事業) 航空レーザー測量等を活用し、得られる情報で図面を作成し、森林施業の促進を図る。 (ミートツーリズムデジタル化事業) これまで紙で配布していたミート券を電子クーポン化する。
-------------	---

	(デジタル遺跡地図公開事業) 遺跡の範囲内で土地の改変を伴う開発行為や土木工事を行う際に必要な届け出等の目安として、埋蔵文化財・指定文化財の位置・範囲をオンライン上で公開する。 (地域コミュニティデジタル化事業) 地域団体等の様々な主体が行う地域活動について、デジタル技術等を活用し、効率的な地域活動の形を模索するとともに、当該効率的な地域活動のモデルケースを地域団体等へ広く周知する。 (中小企業DX経営塾開催事業) 本市のDX事例や講師によるセミナーを開催し、中小企業のDX化気運醸成を図る。 (公共施設等360°映像公開事業) 360°カメラを用いて、都城NiQLLや関之尾公園、山之口運動公園など市の主要施設の魅力をWEBなどで伝える。
--	--

●成果・スケジュール

年度	R3	R4	R5	R6	R7
伴走型デジタル企業 誘致事業		事業開始 R4.1			
DX チャレンジプロ ジェクト事業	事業開始 R2.4				
工事等現場確認 システム	事業開始 R3.4				
都城市公式オンライ ンショップ運営事業	事業開始 H30.4				
IoT 活用ケアマネジ メント向上支援事業		事業開始 R4.5			
メディアリテラシー 向上事業		事業開始 R4.8			
宇宙産業啓発 推進事業			事業開始 R5.4		
地域コミュニティ DX 事業			事業開始 R5.4		
デジタル技術を活用 したスポーツ人口拡 大事業			事業開始 R5.4		
森林境界明確化事業			事業開始 R5.4		
ミートツーリズムデ ジタル化事業			構築 R5.11	事業開始 R6.4	
デジタル遺跡地図公 開事業			事業開始 R5.11		
地域コミュニティデ ジタル化事業				事業開始 R6.5	
中小企業DX経営塾 開催事業			事業開始 R5.10		
公共施設等 360°映 像公開事業				事業開始 R6.3	

都城市 DX 推進計画

(実施計画)

令和5年1月策定

令和5年4月改定

令和6年7月改定